

平成15年度〔第80期〕
連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	増減率
売上高	2,508,018	2,182,553	14.9%
営業利益	95,551 (3.8 %)	78,299 (3.6 %)	22.0%
税引前利益	34,561 (1.4 %)	84,149 (3.8 %)	
当期純利益	2,861 (0.1 %)	72,096 (3.3 %)	
1株当たり 当期純利益	円 銭 1 54	円 銭 38 69	

- (注) 1. 連結対象会社数 110社、持分法適用会社数 67社
2. 平成15年4月の新経営体制の導入に伴い、一部の子会社につきまして、当年度から連結範囲(持分法適用)の拡大を行いましたので、平成14年度の数値を同じベースに修正し再表示しております。

2. 単独業績

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	増減率
売上高	1,377,197	1,172,497	17.5%
営業利益	24,422 (1.8 %)	11,211 (1.0 %)	117.8%
経常利益	13,427 (1.0 %)	9,110 (0.8 %)	47.4%
当期純利益	4,398 (0.3 %)	53,869 (4.6 %)	
1株当たり 当期純利益	円 銭 2 37	円 銭 28 91	



平成16年3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

上場会社名 三洋電機株式会社

コード番号 6764

(URL <http://www.sanyo.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 桑野 幸徳

問合せ先 経理ユニット リーダー

岡崎 孝雄

TEL (06) 6991-1181

平成16年4月27日

上場取引所 東・大・名・福・札

本社所在都道府県 大阪府

決算取締役会開催日 平成16年4月27日

米国会計基準採用の有無 有

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を四捨五入している。)

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	2,508,018	14.9	95,551	22.0	34,561	-
15年3月期	2,182,553	7.8	78,299	47.5	84,149	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,861	-	1 54	1 54	0.6	1.3	1.4
15年3月期	72,096	-	38 69	38 69	13.5	3.1	3.8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 2,195 百万円 15年3月期 3,150 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 1,855,193,018 株 15年3月期 1,863,197,719 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年3月期	2,664,243	516,478	19.4	278	41
15年3月期	2,736,362	473,028	17.3	254	97

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 1,855,114,734 株 15年3月期 1,855,247,926 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	86,371	91,356	33,305	277,462
15年3月期	131,756	61,631	7,189	319,753

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 109社 持分法適用非連結子会社数 40社 持分法適用関連会社数 27社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 10社 持分法 (新規) 17社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間	1,280,000	17,000	4,000
通期	2,600,000	50,000	16,000

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の14ページを参照してください。

【 連 結 】

部門別連結売上高比較表

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
A V ・ 情 報 通 信 機 器	1,165,971	46.5	907,370	41.6	258,601	28.5	
電 化 機 器	240,359	9.6	258,707	11.9	18,348	7.1	
産 業 機 器	188,425	7.5	189,910	8.7	1,485	0.8	
電 子 デ バ イ ス	482,677	19.3	443,985	20.3	38,692	8.7	
電 池	341,835	13.6	286,396	13.1	55,439	19.4	
そ の 他	88,751	3.5	96,185	4.4	7,434	7.7	
合 計	2,508,018	100.0	2,182,553	100.0	325,465	14.9	
内 訳	国 内 売 上 高	1,266,876	50.5	1,123,543	51.5	143,333	12.8
	海 外 売 上 高	1,241,142	49.5	1,059,010	48.5	182,132	17.2

【 連 結 】

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

項 目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	2,508,018	100.0	2,182,553	100.0	325,465	14.9
その他の営業収益	91,921	3.7	91,322	4.2	599	0.7
売上高・営業収益計	2,599,939	103.7	2,273,875	104.2	326,064	14.3
売 上 原 価	2,115,262	84.4	1,817,125	83.3	298,137	16.4
販売費及び一般管理費	389,126	15.5	378,451	17.3	10,675	2.8
営 業 利 益	95,551	3.8	78,299	3.6	17,252	22.0
営 業 外 収 益	41,207	1.7	36,692	1.7	4,515	12.3
受取利息及び配当金	(6,439)		(6,954)		(515)	
その他の収益	(34,768)		(29,738)		(5,030)	
営 業 外 費 用	102,197	4.1	199,140	9.1	96,943	48.7
支 払 利 息	(14,868)		(18,463)		(3,595)	
その他の費用	(87,329)		(180,677)		(93,348)	
税 引 前 利 益	34,561	1.4	84,149	3.8	118,710	-
法 人 税 等	27,050	1.1	13,597	0.6	40,647	-
少数株主持分控除前利益	7,511	0.3	70,552	3.2	78,063	-
少数株主持分損益(控除)	4,650	0.2	1,544	0.1	3,106	201.2
当 期 純 利 益	2,861	0.1	72,096	3.3	74,957	-

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末 (平成16年 3月31日現在)	平成14年度末 (平成15年 3月31日現在)	増 減	項 目	平成15年度末 (平成16年 3月31日現在)	平成14年度末 (平成15年 3月31日現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び預金	101,861	145,916	44,055	短期借入金	386,570	407,298	20,728
定期預金	175,601	173,837	1,764	一年内返済長期負債	160,884	153,095	7,789
有価証券	16,180	29,328	13,148	支払手形及び買掛金	462,803	456,781	6,022
受取手形及び売掛金	436,105	416,580	19,525	関係会社支払手形・買掛金	14,461	9,836	4,625
金融債権	257,286	235,247	22,039	設備関係支払手形・未払金	26,992	31,598	4,606
関係会社受取手形・売掛金	66,566	57,094	9,472	未払税金	11,305	15,372	4,067
貸倒引当金	23,734	28,506	4,772	従業員預り金	23,088	24,180	1,092
棚卸資産	334,214	341,226	7,012	その他	241,458	228,082	13,376
繰延税金	48,558	31,435	17,123	計	1,327,561	1,326,242	1,319
その他	60,496	73,812	13,316	社債及び長期借入金	562,057	583,556	21,499
計	1,473,133	1,475,969	2,836	未払退職・年金費用	213,044	308,751	95,707
投資及び貸付金				負債合計	2,102,662	2,218,549	115,887
関係会社投資・貸付金	49,546	45,625	3,921	少数株主持分	45,103	44,785	318
その他の投資・貸付金	212,356	205,078	7,278				
計	261,902	250,703	11,199	(資本の部)			
有形固定資産				資本金	172,242	172,242	-
建物	464,175	477,324	13,149	資本剰余金	336,036	336,029	7
機械及びその他	1,006,905	987,442	19,463	利益剰余金	111,663	119,934	8,271
減価償却累計額	1,003,934	998,521	5,413	その他の包括利益累計額	96,248	148,060	51,812
土地	145,386	144,450	936	計	523,693	480,145	43,548
建設仮勘定	11,359	16,300	4,941	自己株式	7,215	7,117	98
計	623,891	626,995	3,104	資本合計	516,478	473,028	43,450
長期繰延税金	101,203	185,563	84,360				
その他の資産	204,114	197,132	6,982				
資産合計	2,664,243	2,736,362	72,119	負債・少数株主持分・資本合計	2,664,243	2,736,362	72,119

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益（損失）	2,861	72,096
営業活動によるキャッシュ・フローの調整		
減価償却費及びその他の償却費	113,785	124,762
受取手形及び売掛金の増加	56,613	60,493
棚卸資産の減少（増加）	1,987	54,642
支払手形及び買掛金の増加	15,062	61,724
その他	13,263	23,217
営業活動によるキャッシュ・フロー計	86,371	131,756
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の減少	23,135	19,981
有形固定資産の購入	110,329	90,783
有形固定資産の売却	15,754	28,012
その他	19,916	18,841
投資活動によるキャッシュ・フロー計	91,356	61,631
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少	20,998	33,638
長期負債の増加（減少）	462	43,427
配当金の支払	11,650	11,733
その他	195	5,245
財務活動によるキャッシュ・フロー計	33,305	7,189
・ 為替変動の現金及び現金等価物への影響額	7,185	5,221
・ 現金及び現金等価物の純増減額	45,475	57,715
・ 新規連結子会社の現金及び現金等価物	3,184	2,356
・ 現金及び現金等価物の期首残高	319,753	259,682
・ 現金及び現金等価物の期末残高	277,462	319,753

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

・ 連結会社数 110 社

三洋電機(株)	三洋電機クレジット(株)	鳥取三洋電機(株)
新潟三洋電子(株)	三洋電機空調(株)	三洋セールスアンドマーケティング(株)
三洋コマニアル販売(株)	三洋テレコミュニケーションズ(株)	サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション
サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション	サンヨー・エナジー(USA)コーポレーション	三洋電機(香港)有限公司
三洋半導体(香港)有限公司		

他 97 社

・ 持分法適用会社数 67 社

2. 会計処理の方法等の変更

(1) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結	新規 2 社	三洋ジエスソフトエナジー(株)、 三洋エアコンディショナース(株)	
	除外 10 社	三洋電子部品(株)、三洋ホームテック(株)	他 8 社
持分法	新規 17 社	三洋ホームアプライアンス・ベトナム	他 16 社
	除外 1 社	(株)三洋メカニカル・トナース	

(2) 会計処理の方法…変更なし

(3) その他

平成 15 年 4 月に企業グループ制とビジネスユニット制を柱とする新経営体制を導入いたしました。これに伴いビジネスユニットの役割と組織の方向性を一層明確化したことにより、一部の子会社につきまして、当年度から連結範囲(持分法適用)の拡大を行いました。

尚、平成 14 年度の数値を同じベースに修正し、再表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
売上高及び営業収益	A V・情報通信機器	1,168,424	43.9	910,436	39.1	257,988	28.3
	電 化 機 器	249,706	9.4	265,513	11.4	15,807	6.0
	産 業 機 器	189,615	7.1	192,692	8.3	3,077	1.6
	電 子 デ バ イ ス	505,232	19.0	464,837	19.9	40,395	8.7
	電 池	352,519	13.2	294,395	12.6	58,124	19.7
	そ の 他	195,776	7.4	202,310	8.7	6,534	3.2
	計	2,661,272	100.0	2,330,183	100.0	331,089	14.2
	消去又は全社 連 結	61,333	-	56,308	-	5,025	-
営業利益	A V・情報通信機器	54,751	46.3	40,499	40.5	14,252	35.2
	電 化 機 器	8,439	7.1	10,476	10.5	2,037	-
	産 業 機 器	1,662	1.4	1,209	1.2	453	37.5
	電 子 デ バ イ ス	26,922	22.8	21,563	21.5	5,359	24.9
	電 池	26,013	22.0	24,694	24.7	1,319	5.3
	そ の 他	17,201	14.6	22,597	22.6	5,396	23.9
	計	118,110	100.0	100,086	100.0	18,024	18.0
	消去又は全社 連 結	22,559	-	21,787	-	772	-

(注) 1. 事業区分及び当該事業区分に属する主な製品

A V・情報通信機器：テレビ・ビデオテープレコーダー・DVDプレーヤー・
液晶プロジェクター等の映像機器、オーディオ機器、
デジタルカメラ・電話機等の情報通信機器

電 化 機 器：冷蔵庫・エアコン・洗濯機・電子レンジ等の家庭用機器

産 業 機 器：ショーケース・大型エアコン・吸収式冷温水機等の業務用機器

電 子 デ バ イ ス：半導体、液晶パネル、電子部品等

電 池：一次電池、二次電池、太陽電池等

そ の 他：リース及びクレジット、物流、保守、住宅等

2. 基礎的研究費及び親会社の本社管理部門に係わる費用については、配賦不能営業費用として、消去又は全社の項目に含めております。

2. 所在地別セグメント

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
売上高及び営業収益	日 本	2,380,742	67.3	2,016,279	67.6	364,463	18.1
	ア ジ ア	711,515	20.1	591,820	19.8	119,695	20.2
	北 米	306,154	8.7	253,340	8.5	52,814	20.8
	そ の 他	136,340	3.9	123,621	4.1	12,719	10.3
	計	3,534,751	100.0	2,985,060	100.0	549,691	18.4
	消去又は全社	934,812	-	711,185	-	223,627	-
連 結	2,599,939	-	2,273,875	-	326,064	14.3	
営業利益	日 本	98,938	83.1	81,075	81.2	17,863	22.0
	ア ジ ア	14,783	12.4	12,186	12.2	2,597	21.3
	北 米	5,113	4.3	6,345	6.3	1,232	19.4
	そ の 他	169	0.2	269	0.3	100	37.2
	計	119,003	100.0	99,875	100.0	19,128	19.2
	消去又は全社	23,452	-	21,576	-	1,876	-
連 結	95,551	-	78,299	-	17,252	22.0	

3. 海外売上高

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
ア ジ ア	668,593	25.7	549,837	24.2	118,756	21.6
北 米	338,530	13.0	297,659	13.1	40,871	13.7
そ の 他	237,393	9.2	215,019	9.4	22,374	10.4
海外売上高及び営業収益	1,244,516	47.9	1,062,515	46.7	182,001	17.1
連結売上高及び営業収益	2,599,939	100.0	2,273,875	100.0	326,064	14.3

有価証券の時価等

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得価額	公正価額	未実現評価損益
売却可能証券			
負債証券	21,260	21,352	92
持分証券	94,216	125,827	31,611
売却可能証券計	115,476	147,179	31,703
満期保有目的証券			
負債証券	14,672	14,569	103
満期保有目的証券計	14,672	14,569	103
合 計	130,148	161,748	31,600

区 分	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得価額	公正価額	未実現評価損益
売却可能証券			
負債証券	18,651	18,271	380
持分証券	89,205	72,854	16,351
売却可能証券計	107,856	91,125	16,731
満期保有目的証券			
負債証券	27,619	27,393	226
満期保有目的証券計	27,619	27,393	226
合 計	135,475	118,518	16,957

(注) 上記売却可能証券は、米国会計基準にもとづき公正価額にて貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引の契約額および時価

(単位：百万円)

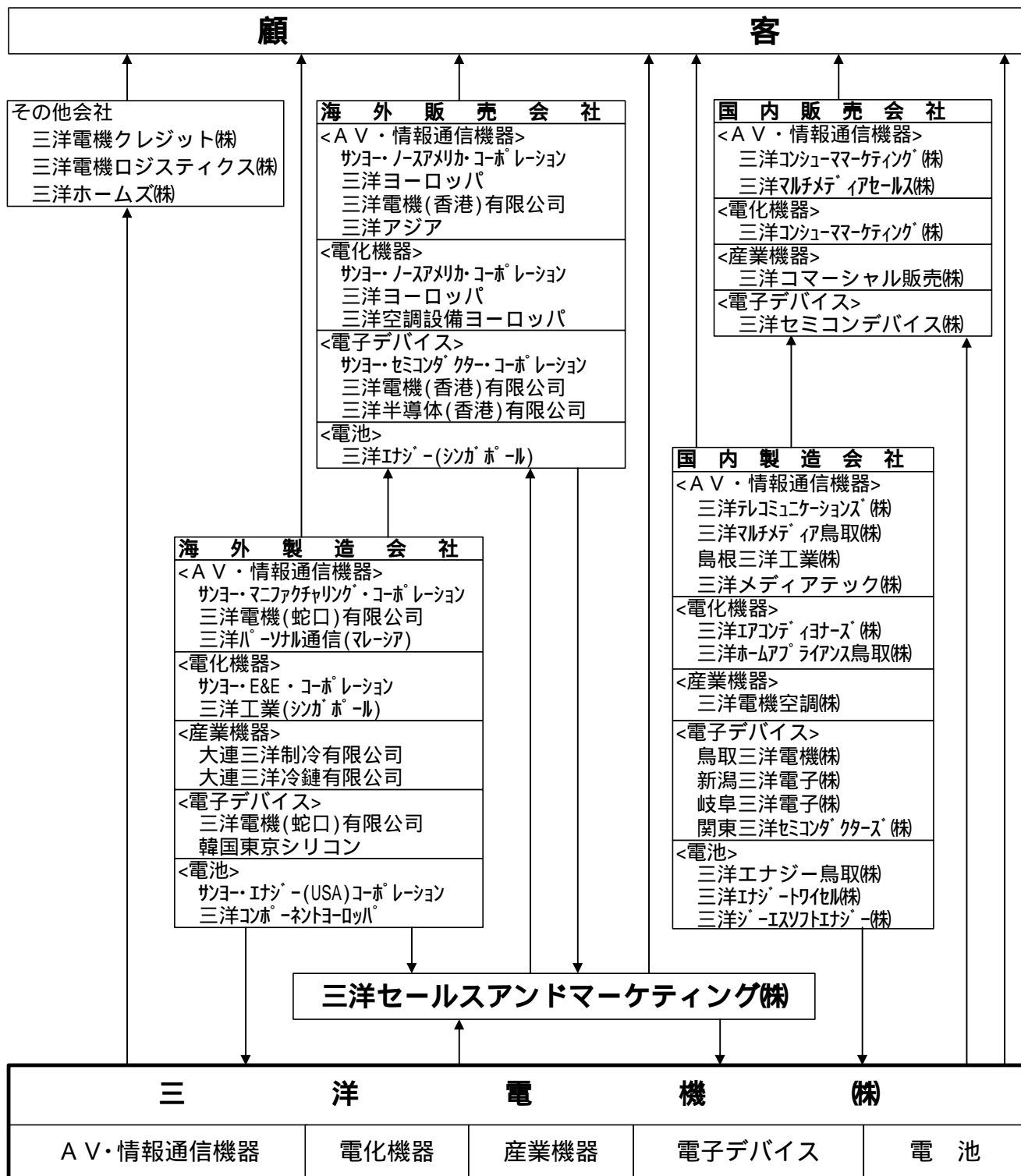
金融派生商品	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	
	契約額	公正価額
為替予約・売建	76,225	1,091
為替予約・買建	24,988	393
オプション・売建	6,024	579
オプション・買建	2,008	8
金利・通貨スワップ	320,855	2,926

金融派生商品	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	
	契約額	公正価額
為替予約・売建	58,246	415
為替予約・買建	14,227	130
オプション・売建	7,879	137
オプション・買建	2,626	133
金利・通貨スワップ	383,201	2,154

企 業 集 団 の 状 況

当グループは、当社及び連結子会社109社を中心に構成され、A V・情報通信機器、電化機器、産業機器、電子デバイス、電池、その他の6部門において、製造・販売・保守・サービス等の活動を行っています。

当グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりです。



(注) 国内証券市場に上場している子会社
東証一部・大証一部・・・三洋電機クレジット(株)

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、経済のグローバル化が益々進展する中、世界の人々との“共生”を経営の基本思想とし、「私たちは世界のひとびとになくてはならない存在でありたい」という経営理念の下、世界市場に向けて価値ある商品・サービスの提供に努めております。

今後、更にお客様から支持されるグローバルな優良企業グループを目指し事業活動を推進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績や財務状況等を勘案して配当を行っております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる戦略投資などへ充当させてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、昨年4月1日付けで、企業グループ制とビジネスユニット制を柱とする新経営体制を導入しました。

更に本年4月1日付けで、グローバル化への迅速な対応、三洋電機グループとしての総合力の発揮を目指し、「インターナショナル企業グループ」を新設するとともに、高効率経営単位としての「ビジネスユニット」の役割と組織の方向性をさらに明確化するため、「ビジネスユニット」の細分化を行ない「闘う集団」としての体制を強化しました。

こうした改革により、「2005年度 連結営業利益1,600億円、有利子負債3,000億円の削減」を目指してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

事業環境の変化が極めて速い中で、「融合」「遂行・完遂」「スピード」をキーワードとし、新経営体制を進化・発展させる一連の改革を通して、高収益・筋肉質で攻撃的なグローバルエクセレントカンパニーを目指してまいります。

更に、拡大するグローバルマーケットに対して、「中国」「ASEAN」「インド」などのエリア戦略を展開し、攻めの経営に転じる中で、世界のビック企業と競争しつつ協業するグローバルパートナーシップを確立しながら、自らも世界のリーディングカンパニーを目指します。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営のスピードアップと透明性を高めるために、1999年に取締役及び取締役会について社外取締役の導入を含めて改革し、併せて執行役員制度を導入しました。また、取締役会には専門機関として「内部監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」などの委員会を設置し、各委員会は委員長あるいは委員に社外取締役、社外有識者を含む構成として、幅広い視野の下での経営の効率化とコーポレートガバナンスの充実に努めております。

更に、2004年4月取締役の役割を管理監督機能と業務執行機能に明確に分離し、より経営の透明性を高めております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期における世界経済は、イラク戦争後の混迷、テロへの不安、新型肺炎SARSの影響が懸念されましたが、米国の好調な個人消費や中国の経済成長に支えられ、堅調に推移しました。

一方、わが国経済は、個人消費や民間設備投資において以前より明るさが見え始めたものの、デフレ懸念や下期からの円高の影響も受けて経営環境は依然厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社は企業グループ制の導入とともに、ビジネスユニットを細分化し、専門力の強化および責任と権限を明確にすることに致しました。この新経営体制の下、白物家電事業のさらなる構造改革とそれに伴う国内最大の製造拠点である東京製作所の「強いモノづくり拠点」への再生、また、液晶事業においては、中小型パネル世界 No.1 を目指し、セイコーエプソン(株)との合併会社を設立することで基本合意しました。

事業分野別では、デジタルカメラや携帯電話などのデジタル商品や光ピックアップなどの関連部品が好調に推移しました。さらに、世界トップシェアを持つリチウムイオン電池も大きく伸張しました。

しかし、消費の低迷や競争の激化により、白物家電は低調に推移しました。

【連結業績概要】

当期の連結売上高は、前期比 14.9%増加し 2兆5,080億円となりました。

このうち国内売上高は、前期比 12.8%増加の 1兆2,668億円となり、海外売上高は、前期比 17.2%増加の 1兆2,411億円となりました。

部門別では、AV・情報通信機器部門は携帯電話機、デジタルカメラ、光ピックアップなどが増加し、前期比 28.5%増の 1兆1,659億円となりました。

電化機器部門は、家庭用厨房機器は好調でしたが、冷蔵庫、エアコン、電子レンジなどが不振で、前期比 7.1%減の 2,403億円となりました。

産業機器部門は、吸収式冷温水機などが増加しましたが、ショーケースが減少し、前期比 0.8%減の 1,884億円となりました。

電子デバイス部門は、液晶、半導体、電子部品などが堅調で、前期比 8.7%増の 4,826億円となりました。

電池部門は、リチウムイオン電池が増加し、前期比 19.4%増の 3,418億円となりました。

利益面では、売上高の増加及び経営全般に亘る効率化に努めました結果、営業利益は、前期比 22.0%増の 955億円、税引前利益は 345億円、当期純利益は 28億円となりました。

キャッシュフローの状況につきましては、営業活動による資金の増加は 863 億円、投資活動による資金の減少は 913 億円、また、財務活動による資金の減少は 333 億円となりました。また これらに為替変動などの影響を考慮した現金及び現金等価物の期末残高は、前期末に比べ 422 億円減少し、2,774 億円となりました。

【単独業績概要】

当期の単独売上高は、前期比 17.5%増加し 1兆3,771 億円となりました。このうち、国内売上高は、前期比 18.8%増加の 8,594 億円となり、輸出売上高は前期比 15.3%増加の 5,177 億円となりました。

利益面では、営業利益は前期比 117.8%増の 244 億円、経常利益は前期比 47.4%増の 134 億円となりました。税引前当期純利益は 34 億円、当期純利益は 43 億円となりました。

なお、第 80 期の配当につきましては、中間配当金を 1 株当たり 3 円とさせて頂きましたが、期末配当金も同じく 1 株当たり 3 円とし、年間配当金は 1 株当たり 6 円とさせて頂く予定です。

2. 平成 16 年度の業績見通し

今後の経済情勢は、米国や中国の好景気に支えられた世界経済の回復を受けて、国内でもデジタル景気と外需や民間設備投資の増加により、緩やかながらも景気の回復が一層鮮明になるものと予想されます。また、「環境」と「デジタル」が本格的に経済を牽引すると期待されており、ビジネスチャンスが広がるものの、経済のグローバル化が進展する中で、企業間競争が一層熾烈化する厳しい経営環境となる見込です。

平成 17 年 3 月期の連結、単独の通期の見通しにつきましては、以下の通りです。

1. 連結業績の見通し	売上高	2兆6,000 億円 (前期比 103.7%)
	営業利益	1,100 億円 (前期比 115.1%)
	税引前利益	500 億円 (前期比 144.7%)
	当期純利益	160 億円 (前期比 559.2%)
2. 単独業績の見通し	売上高	1兆5,700 億円 (前期比 114.0%)
	営業利益	300 億円 (前期比 122.8%)
	経常利益	260 億円 (前期比 193.6%)
	当期純利益	65 億円 (前期比 147.8%)

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

その要因の内主なものは、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需給の変動、為替相場の変動等であります。

平成16年3月期(第80期) 個別財務諸表の概要



上場会社名 三洋電機株式会社
 コード番号 6764
 (URL <http://www.sanyo.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 桑野 幸徳
 問合せ先 経理ユニットリーダー 岡崎 孝雄

平成16年4月27日
 上場取引所 東・大・名・福・札
 本社所在都道府県 大阪府

決算取締役会開催日 平成16年4月27日
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日

TEL (06)6991-1181
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,377,197	17.5	24,422	117.8	13,427	47.4
15年3月期	1,172,497	7.7	11,211	46.8	9,110	499.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	4,398	-	2 37	2 37	0.8	0.9	1.0
15年3月期	53,869	-	28 91	-	9.2	0.7	0.8

(注) 期中平均株式数 16年3月期 1,855,237,311 株 15年3月期 1,863,304,022 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	6 00	3 00	3 00	11,131	253.1	1.9
15年3月期	6 00	3 00	3 00	11,171	-	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,454,828	578,274	39.7	311 72
15年3月期	1,385,279	558,071	40.3	300 79

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 1,855,114,734 株 15年3月期 1,855,354,229 株
 期末自己株式数 16年3月期 17,223,365 株 15年3月期 16,983,870 株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間	750,000	9,300	4,000	3 00	-	-
通 期	1,570,000	26,000	6,500	-	3 00	6 00

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の14ページを参照してください。

【 単 独 】

部門別売上高比較表

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	
A V ・ 情 報 通 信 機 器	686,398	49.8	500,667	42.7	185,731	37.1	
電 化 機 器	139,981	10.2	152,431	13.0	12,450	8.2	
産 業 機 器	64,559	4.7	66,923	5.7	2,364	3.5	
電 子 デ バ イ ス	262,622	19.1	241,148	20.6	21,474	8.9	
電 池	223,636	16.2	211,327	18.0	12,309	5.8	
合 計	1,377,197	100.0	1,172,497	100.0	204,700	17.5	
内 訳	国 内 売 上 高	859,461	62.4	723,356	61.7	136,105	18.8
	輸 出 売 上 高	517,735	37.6	449,141	38.3	68,594	15.3

比較損益計算書

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
売上高	1,377,197	100.0	1,172,497	100.0	204,700	17.5
売上原価	1,187,369	86.2	1,001,254	85.4	186,115	18.6
販売費及び一般管理費	165,405	12.0	160,032	13.6	5,373	3.4
営業利益	24,422	1.8	11,211	1.0	13,211	117.8
営業外損益の部						
営業外収益	47,850	3.5	41,698	3.5	6,152	14.8
受取利息及び配当金	(11,026)		(12,219)		(1,193)	
その他の収益	(36,824)		(29,478)		(7,346)	
営業外費用	58,845	4.3	43,798	3.7	15,047	34.4
支払利息	(3,713)		(4,647)		(934)	
その他の費用	(55,132)		(39,151)		(15,981)	
経常利益	13,427	1.0	9,110	0.8	4,317	47.4
(特別損益の部)						
特別利益	28,740	2.1	16,243	1.4	12,497	76.9
固定資産売却益	(6,483)		(3,550)		(2,933)	
関係会社株式売却益	(1,135)		(5,574)		(4,439)	
貸倒引当金戻入額	(-)		(322)		(322)	
新企業年金制度移行差益	(21,121)		(-)		(21,121)	
厚生年金基金代行部分返上益	(-)		(6,796)		(6,796)	
特別損失	38,708	2.8	119,030	10.2	80,322	67.5
固定資産処分損	(5,426)		(4,885)		(541)	
投資有価証券評価損	(-)		(71,625)		(71,625)	
関係会社株式評価損	(26,582)		(24,975)		(1,607)	
関係会社整理損失	(6,700)		(17,543)		(10,843)	
税引前当期純利益	3,458	0.3	93,676	8.0	97,134	-
法人税、住民税及び事業税	100	0.0	100	0.0	-	-
法人税等調整額	1,039	0.0	39,907	3.4	38,868	-
当期純利益	4,398	0.3	53,869	4.6	58,267	-
前期繰越利益	15,631		10,567		5,064	
合併による未処分利益受入額	1,531		-		1,531	
中間配当額	5,565		5,605		40	
当期末処分利益	15,996		48,907		64,903	

比較貸借対照表

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末 (平成16年 3月31日現在)	平成14年度末 (平成15年 3月31日現在)	増 減	項 目	平成15年度末 (平成16年 3月31日現在)	平成14年度末 (平成15年 3月31日現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	644,868	569,149	75,719	流 動 負 債	504,043	460,133	43,910
現金及び預金	150,611	137,768	12,843	支払手形	556	59	497
受取手形	8,354	8,117	237	買掛金	323,230	264,341	58,889
売掛金	293,141	238,018	55,123	短期借入金	229	321	92
製品	50,511	60,978	10,467	コマーシャルペーパー	20,000	20,000	-
材料・仕掛品	60,339	55,812	4,527	一年内償還社債	-	30,000	30,000
前払費用	458	395	63	未払金	101,059	85,926	15,133
繰延税金資産	23,726	15,028	8,698	未払法人税等	100	53	47
短期貸付金	3,724	4,000	276	未払費用	25,014	22,441	2,573
未収入金	34,908	29,322	5,586	預り金	31,656	35,316	3,660
その他の流動資産	19,705	20,287	582	製品保証引当金	1,325	1,131	194
貸倒引当金	613	580	33	その他の流動負債	870	540	330
固 定 資 産	809,959	816,129	6,170	固 定 負 債	372,511	367,075	5,436
有 形 固 定 資 産	301,885	299,737	2,148	社 債	220,000	190,000	30,000
建物	91,529	96,106	4,577	転換社債	49,898	49,898	-
構築物	9,057	9,735	678	長期借入金	35	294	259
機械装置	113,325	105,162	8,163	退職給付引当金	102,324	125,082	22,758
車両運搬具	188	150	38	その他の固定負債	253	1,800	1,547
工具器具備品	19,702	17,883	1,819	負債合計	876,554	827,208	49,346
土地	62,387	60,015	2,372	(資本の部)			
建設仮勘定	5,694	10,682	4,988	資 本 金	172,242	172,242	-
無 形 固 定 資 産	20,158	16,906	3,252	資 本 剰 余 金	234,751	234,743	8
ソフトウェア	19,127	15,873	3,254	資本準備金	234,743	234,743	-
施設利用権	52	52	-	その他資本剰余金	7	-	7
その他の無形固定資産	979	980	1	自己株式処分差益	7	-	7
投資その他の資産	487,916	499,485	11,569	利 益 剰 余 金	161,135	165,836	4,701
投資有価証券	120,431	86,231	34,200	利益準備金	33,046	32,546	500
子会社株式	263,492	282,922	19,430	任意積立金	112,092	182,197	70,105
長期貸付金	988	6,817	5,829	特別償却準備金	513	618	105
長期前払費用	16,236	13,134	3,102	退職給与積立金	300	300	-
繰延税金資産	74,528	97,921	23,393	配当準備積立金	14,160	14,160	-
その他の投資等	12,255	12,486	231	固定資産圧縮積立金	119	119	-
貸倒引当金	17	28	11	別途積立金	97,000	167,000	70,000
				当期末処分利益	15,996	48,907	64,903
				そ の 他 有 価 証 券			
				評 価 差 額 金	17,360	7,661	25,021
				自 己 株 式	7,215	7,090	125
				資 本 合 計	578,274	558,071	20,203
資産合計	1,454,828	1,385,279	69,549	負債・資本合計	1,454,828	1,385,279	69,549

(注)	平成15年度末	平成14年度末	増 減
1. 有形固定資産の減価償却累計額	578,457 百万円	583,088 百万円	4,631 百万円
2. 保証債務残高	23,558 百万円	27,006 百万円	3,448 百万円
保証予約残高	34,359 百万円	65,850 百万円	31,491 百万円
3. 期末発行済株式数	1,872,338,099 株	1,872,338,099 株	- 株

(上記期末発行済株式数には、平成15年度末 17,223,365株、平成14年度末 16,983,870株の自己株式を含む)

・財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産	評価基準 評価方法	原価法 製品、仕掛品は総平均法 原材料は移動平均法 部品は先入先出法
有価証券	子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券（時価のあるもの） （評価差額は全部資本直入法による）	移動平均法による原価法 決算日の市場価格等に基づく時価法
デリバティブ	時価法	その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法による。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法による。また、無形固定資産のうちソフトウェアについては主として利用可能期間に基づく定額法による。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
製品保証引当金	販売した製品の無償サービス費用に充てるため、必要見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、平成15年4月1日に、新企業年金制度に移行し、確定給付年金制度にキャッシュ・バランスプランを導入した。また、一部の従業員においては、退職金前払い制度を採用した。これらの制度変更に伴う過去勤務債務を一時償却した結果、新企業年金制度移行差益を 21,121百万円特別利益に計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

相場変動リスク等は、為替予約、金利スワップによりヘッジしている。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

・リース取引

	平成15年度	平成14年度
支払リース料	2,849 百万円	2,402 百万円

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（平成16年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	15,230 百万円	43,401 百万円	28,171 百万円
関連会社株式	5,751 百万円	9,031 百万円	3,279 百万円

（平成15年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	15,230 百万円	20,205 百万円	4,975 百万円
関連会社株式	5,751 百万円	6,000 百万円	248 百万円

比較利益処分案

(単位：百万円)

項 目	平成15年度	平成14年度	増 減
当 期 未 処 分 利 益	15,996	48,907	64,903
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-	104	104
別 途 積 立 金 取 崩 額	10,000	70,000	60,000
合 計	25,996	21,197	4,799
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	5,565 (1株につき3円)	5,566 (1株につき3円)	1
特 別 償 却 準 備 金	3,292	-	3,292
次 期 繰 越 利 益	17,138	15,631	1,507

平成15年度(2003年度)本決算補足資料

連 結

<売上高>

(単位:百万円,%)

項 目	2003年度実績				2004年度(年間見通し)			
	計	構成比	国内	海外	計	構成比	国内	海外
売上高	2,508,018 (114.9)	100.0	1,266,876 (112.8)	1,241,142 (117.2)	2,600,000 (103.7)	100.0	1,390,000 (109.7)	1,210,000 (97.5)
部門別 売上高								
AV・情報 通信機器	1,165,971 (128.5)	46.5	587,074 (127.8)	578,897 (129.2)	1,267,120 (108.7)	48.7	669,030 (114.0)	598,090 (103.3)
電化機器	240,359 (92.9)	9.6	173,906 (97.2)	66,453 (83.3)	245,510 (102.1)	9.4	184,370 (106.0)	61,140 (92.0)
産業機器	188,425 (99.2)	7.5	158,797 (101.7)	29,628 (87.6)	189,100 (100.4)	7.3	160,980 (101.4)	28,120 (94.9)
電子デバイス	482,677 (108.7)	19.3	173,628 (103.3)	309,049 (112.0)	460,280 (95.4)	17.7	196,850 (113.4)	263,430 (85.2)
電池	341,835 (119.4)	13.6	100,687 (130.5)	241,148 (115.2)	356,050 (104.2)	13.7	109,830 (109.1)	246,220 (102.1)
その他	88,751 (92.3)	3.5	72,784 (86.7)	15,967 (130.7)	81,940 (92.3)	3.2	68,940 (94.7)	13,000 (81.4)

各部門別主要製品売上高

AV・情報 通信機器	テレビ	110,597 (101.7)	4.4	17,574 (95.6)	93,023 (102.9)	118,860 (107.5)	4.6	25,230 (143.6)	93,630 (100.7)
	VTR	31,572 (89.6)	1.3	7,166 (80.0)	24,406 (92.9)	29,620 (93.8)	1.1	7,250 (101.2)	22,370 (91.7)
	液晶 プロジェクター	64,290 (101.0)	2.6	18,016 (92.3)	46,274 (104.9)	65,110 (101.3)	2.5	18,420 (102.2)	46,690 (100.9)
	デジタルカメラ	225,791 (167.0)	9.0	219,115 (164.4)	6,676 (340.8)	272,770 (120.8)	10.5	259,820 (118.6)	12,950 (194.0)
	電話機	358,250 (146.0)	14.3	177,620 (115.5)	180,630 (197.2)	403,690 (112.7)	15.5	204,250 (115.0)	199,440 (110.4)
	情報機器	90,707 (109.9)	3.6	63,843 (125.6)	26,864 (84.6)	89,910 (99.1)	3.4	66,460 (104.1)	23,450 (87.3)
	光ビジュアル	148,818 (128.7)	5.9	28,960 (102.0)	119,858 (137.4)	163,170 (109.6)	6.3	39,000 (134.7)	124,170 (103.6)
電化機器	冷蔵庫	44,353 (85.0)	1.8	27,530 (86.5)	16,823 (82.8)	47,890 (108.0)	1.8	32,590 (118.4)	15,300 (90.9)
	エアコン	51,428 (92.1)	2.0	33,361 (94.5)	18,067 (88.1)	52,200 (101.5)	2.0	35,340 (105.9)	16,860 (93.3)
	洗濯機	29,472 (98.0)	1.2	26,071 (96.8)	3,401 (108.9)	32,390 (109.9)	1.2	28,640 (109.9)	3,750 (110.3)
産業機器	ソーケース	40,584 (92.3)	1.6	33,984 (88.7)	6,600 (116.8)	43,920 (108.2)	1.7	37,920 (111.6)	6,000 (90.9)
	大型エアコン	49,661 (104.0)	2.0	42,486 (101.8)	7,175 (119.2)	51,890 (104.5)	2.0	42,940 (101.1)	8,950 (124.7)
	業務用 厨房機器	33,763 (106.2)	1.3	32,029 (106.6)	1,734 (99.3)	32,720 (96.9)	1.3	31,670 (98.9)	1,050 (60.6)
電子デバイス	半導体	262,556 (103.2)	10.5	114,238 (99.4)	148,318 (106.4)	271,330 (103.3)	10.5	130,420 (114.2)	140,910 (95.0)
	液晶	112,304 (126.6)	4.5	28,088 (120.7)	84,216 (128.6)	75,690 (67.4)	2.9	35,320 (125.7)	40,370 (47.9)
	電子部品	96,724 (105.7)	3.9	27,244 (103.2)	69,480 (106.7)	104,560 (108.1)	4.0	27,740 (101.8)	76,820 (110.6)
電池	289,547 (121.7)	11.5	68,360 (147.3)	221,187 (115.5)	289,700 (100.1)	11.1	71,940 (105.2)	217,760 (98.5)	

カッコ内は、前年同期比

<地域別売上高>

(単位:百万円,%)

項 目	2003年度実績			2004年度(年間見通し)		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
北 米	335,139	13.4	113.9	342,710	13.2	102.3
ヨーロッパ	186,469	7.4	111.1	171,860	6.6	92.2
アジア	668,610	26.7	121.6	653,150	25.1	97.7
その他	50,924	2.0	107.8	42,280	1.6	83.0
海外計	1,241,142	49.5	117.2	1,210,000	46.5	97.5
日本国内計	1,266,876	50.5	112.8	1,390,000	53.5	109.7
合 計	2,508,018	100.0	114.9	2,600,000	100.0	103.7

<海外生産比率>

	2003年度実績	2004年度(年間見通し)
海外生産比率	47.7%	49.9%

<損益>

(単位:百万円,%)

項 目	2003年度実績			2004年度(年間見通し)		
	金額	百分比	前年比	金額	百分比	前年比
売上高	2,508,018	100.0	114.9	2,600,000	100.0	103.7
営業利益	95,551	3.8	122.0	110,000	4.2	115.1
税引前利益	34,561	1.4	-	50,000	1.9	144.7
当期純利益	2,861	0.1	-	16,000	0.6	559.2

<設備投資・減価償却費・研究開発費>

(単位:百万円,%)

	2003年度実績		2004年度(年間見通し)	
	金額	前年比	金額	前年比
設備投資	110,203	113.0	145,000	131.6
電池	30,125	140.0	32,700	108.5
半導体	26,124	134.4	31,500	120.6
減価償却費	93,583	101.7	105,200	112.4
研究開発費 (売上高比率)	125,206 (5.0)	103.6	147,000 (5.7)	117.4

<従業員数>

(単位:人)

	2003年度 (2004/3/31現在)	2002年度 (2003/3/31現在)
国内	38,718	39,847
海外	43,619	39,178
合計	82,337	79,025

単 独

<売上高>

(単位:百万円,%)

項 目	2003年度実績				2004年度(年間見直し)			
	計	構成比	国内	輸出	計	構成比	国内	輸出
売上高	1,377,197 (117.5)	100.0	859,461 (118.8)	517,735 (115.3)	1,570,000 (114.0)	100.0	1,030,000 (119.8)	540,000 (104.3)
部門別 売上高								
AV・情報 通信機器	686,398 (137.1)	49.8	474,016 (138.4)	212,381 (134.3)	774,990 (112.9)	49.4	552,730 (116.6)	222,260 (104.7)
電化機器	139,981 (91.8)	10.2	129,477 (96.2)	10,503 (58.9)	152,010 (108.6)	9.7	145,270 (112.2)	6,740 (64.2)
産業機器	64,559 (96.5)	4.7	59,385 (96.2)	5,173 (99.7)	119,800 (185.6)	7.6	107,080 (180.3)	12,720 (245.9)
電子デバイス	262,622 (108.9)	19.1	116,221 (104.1)	146,400 (113.0)	283,470 (107.9)	18.0	136,130 (117.1)	147,340 (100.6)
電池	223,636 (105.8)	16.2	80,360 (110.4)	143,275 (103.4)	239,730 (107.2)	15.3	88,790 (110.5)	150,940 (105.3)

各部門別主要製品売上高

AV・情報 通信機器	テレビ	17,554 (93.6)	1.3	16,129 (91.9)	1,424 (118.3)	25,360 (144.5)	1.6	24,230 (150.2)	1,130 (79.3)
	VTR	4,111 (22.1)	0.3	3,648 (53.2)	463 (3.9)	4,820 (117.2)	0.3	4,450 (122.0)	370 (79.9)
	液晶 プロジェクター	56,732 (101.9)	4.1	16,978 (89.2)	39,753 (108.5)	57,910 (102.1)	3.7	17,420 (102.6)	40,490 (101.9)
	デジタルカメラ	222,571 (169.3)	16.1	216,009 (166.3)	6,561 (411.5)	270,570 (121.6)	17.2	258,320 (119.6)	12,250 (186.7)
	電話機	255,813 (137.8)	18.6	169,640 (136.6)	86,172 (140.1)	275,190 (107.6)	17.5	197,250 (116.3)	77,940 (90.4)
	光ビジュアル	74,915 (149.8)	5.4	5,306 (37.3)	69,609 (194.6)	85,690 (114.4)	5.5	3,400 (64.1)	82,290 (118.2)
	電化機器	冷蔵庫	25,004 (86.7)	1.8	24,931 (87.1)	72 (32.0)	30,590 (122.3)	1.9	30,590 (122.7)
	エアコン	17,366 (91.7)	1.3	15,996 (90.0)	1,369 (118.1)	22,300 (128.4)	1.4	21,840 (136.5)	460 (33.6)
	洗濯機	25,758 (96.0)	1.9	24,647 (94.7)	1,111 (138.6)	28,190 (109.4)	1.8	27,140 (110.1)	1,050 (94.5)
産業機器	ショーケース	24,148 (84.0)	1.8	23,089 (83.7)	1,058 (92.2)	27,420 (113.5)	1.7	26,420 (114.4)	1,000 (94.5)
	大型エアコン	3,778 (109.9)	0.3	20 (130.3)	3,757 (109.8)	(-)	3.1	38,940 (-)	8,950 (238.2)
	業務用 厨房機器	23,946 (103.1)	1.7	23,705 (103.6)	241 (67.6)	24,170 (100.9)	1.5	23,370 (98.6)	800 (331.0)
電子デバイス	半導体	203,123 (101.5)	14.8	99,090 (99.6)	104,032 (103.5)	200,910 (98.9)	12.8	104,550 (105.5)	96,360 (92.6)
	液晶	23,538 (185.6)	1.7	12,107 (112.1)	11,430 (607.4)	35,120 (149.2)	2.2	20,420 (168.6)	14,700 (128.6)
	電子部品	32,895 (132.6)	2.4	4,279 (-)	28,616 (116.8)	44,270 (134.6)	2.8	10,290 (240.5)	33,980 (118.7)
電池	二次電池	183,635 (108.2)	13.3	50,823 (118.5)	132,811 (104.6)	184,490 (100.5)	11.8	53,200 (104.7)	131,290 (98.9)

カッコ内は、前年同期比

< 損益 >

(単位:百万円,%)

項 目	2003年度実績			2004年度(年間見通し)		
	金額	百分比	前年比	金額	百分比	前年比
売 上 高	1,377,197	100.0	117.5	1,570,000	100.0	114.0
営業利益	24,422	1.8	217.8	30,000	1.9	122.8
経常利益	13,427	1.0	147.4	26,000	1.7	193.6
当期純利益	4,398	0.3	-	6,500	0.4	147.8

< 設備投資・減価償却費・研究開発費 >

(単位:百万円,%)

	2003年度実績		2004年度(年間見通し)	
	金額	前年比	金額	前年比
設備投資	58,947	114.7	90,000	152.7
電池	24,757	124.7	28,400	114.7
半導体	12,150	131.0	18,500	152.3
減価償却費	42,485	100.6	52,000	122.4
研究開発費 (売上高比率)	95,887 (7.0)	107.9	110,000 (7.0)	114.7

< 為替レート(平均) >

	2003年度実績		2004年度計画	
	上期	年間	上期	年間
米 ド ル	119円	114円	107円	107円
ユ ー ロ	127円	129円	128円	128円